

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(千円)	2,054,433	2,310,843	8,570,002
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△75,775	138,913	325,020
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△85,134	90,841	184,041
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△79,846	100,696	197,592
純資産額(千円)	2,004,455	2,330,601	2,283,542
総資産額(千円)	6,008,885	6,507,748	6,444,157
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△7.94	8.47	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	35.5	35.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスによる急速な円高是正や株価の回復を背景に、緩やかな回復傾向にあり、先行きについてもこの回復傾向が続くと期待から、金融機関などにおいてIT投資を増加させる動きが始まっています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、上記の環境変化と相俟った積極的な営業活動が奏功し、前年同四半期比12.5%増の2,310百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高はクレジット会社や生損保等の金融系向け受託開発や自動車教習所向けソリューション販売等が大幅増収となり、同12.0%増の2,230百万円となりました。また、デジタルサイネージ事業の売上高も同27.2%増の80百万円となりました。

損益面では、上記大幅増収効果に加え、各方面に亘り原価・経費の圧縮に努めた結果、営業利益78百万円（前年同四半期は99百万円の営業損失）、経常利益138百万円（同75百万円の経常損失）となり、法人税等を控除した四半期純利益は90百万円（同85百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、デリバティブ評価益による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1.0%増加し、6,507百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金及び未払費用の減少並びに賞与引当金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ、0.4%増加し、4,177百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当がありましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ、2.1%増加し2,330百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,689,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,646,700	106,467	—
単元未満株式	普通株式 73,897	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,467	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5—33—7	2,689,700	—	2,689,700	20.06
計	—	2,689,700	—	2,689,700	20.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,790	1,495,068
受取手形及び売掛金	1,398,630	1,444,210
有価証券	530,860	530,933
商品及び製品	27,200	35,816
仕掛品	255,046	211,529
原材料及び貯蔵品	3,569	3,020
その他	137,894	113,453
貸倒引当金	△5,481	△495
流動資産合計	3,869,511	3,833,537
固定資産		
有形固定資産	616,750	614,715
無形固定資産		
のれん	13,666	11,572
その他	549,297	582,870
無形固定資産合計	562,963	594,442
投資その他の資産		
投資有価証券	697,303	759,027
繰延税金資産	378,999	387,388
その他	316,240	316,641
貸倒引当金	△1,440	△990
投資その他の資産合計	1,391,103	1,462,067
固定資産合計	2,570,816	2,671,225
繰延資産	3,829	2,985
資産合計	6,444,157	6,507,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,977	520,432
短期借入金	642,000	702,200
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	399,200	502,900
未払法人税等	147,138	60,735
賞与引当金	—	113,308
その他	497,276	416,934
流動負債合計	2,425,592	2,376,511
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	467,800	564,300
退職給付引当金	1,030,752	1,043,806
役員退職慰労引当金	131,466	120,547
その他	35,002	31,983
固定負債合計	1,735,021	1,800,636
負債合計	4,160,614	4,177,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	288,299	325,538
自己株式	△1,002,520	△1,002,556
株主資本合計	2,248,507	2,285,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,787	10,616
為替換算調整勘定	8,735	14,827
その他の包括利益累計額合計	17,522	25,444
少数株主持分	17,512	19,445
純資産合計	2,283,542	2,330,601
負債純資産合計	6,444,157	6,507,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,054,433	2,310,843
売上原価	1,738,495	1,872,131
売上総利益	315,938	438,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,675	76,943
給料	127,221	111,341
賞与引当金繰入額	19,738	14,865
役員退職慰労引当金繰入額	5,273	5,193
退職給付費用	9,443	8,209
法定福利費	21,935	22,732
地代家賃	26,626	24,467
支払手数料	22,975	19,979
のれん償却額	2,093	2,093
その他	98,476	74,771
販売費及び一般管理費合計	415,461	360,597
営業利益又は営業損失(△)	△99,523	78,113
営業外収益		
受取利息	2,612	4,905
デリバティブ評価益	24,405	59,425
その他	5,918	9,398
営業外収益合計	32,935	73,729
営業外費用		
支払利息	4,725	4,876
投資事業組合運用損	1,179	1,565
為替差損	1,784	5,204
その他	1,497	1,283
営業外費用合計	9,187	12,930
経常利益又は経常損失(△)	△75,775	138,913
特別損失		
固定資産除却損	325	847
特別損失合計	325	847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,100	138,065
法人税、住民税及び事業税	9,430	56,450
法人税等調整額	390	△10,907
法人税等合計	9,820	45,543
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,921	92,521
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△787	1,679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,134	90,841

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△85,921	92,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,491	1,829
為替換算調整勘定	2,584	6,345
その他の包括利益合計	6,075	8,175
四半期包括利益	△79,846	100,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,317	98,763
少数株主に係る四半期包括利益	△528	1,933

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	36,471千円	46,607千円
のれんの償却額	2,093千円	2,093千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,803	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	53,602	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,991,513	62,920	2,054,433	—	2,054,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,991,513	62,920	2,054,433	—	2,054,433
セグメント損失(△)	△67,705	△32,681	△100,387	864	△99,523

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去864千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,230,826	80,016	2,310,843	—	2,310,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,230,826	80,016	2,310,843	—	2,310,843
セグメント利益又は損失(△)	109,729	△31,615	78,113	—	78,113

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△7円94銭	8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△85, 134	90, 841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△85, 134	90, 841
普通株式の期中平均株式数 (株)	10, 721, 194	10, 720, 500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。